

四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

日本証券金融株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 経営上の重要な契約等	3
2 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増淵 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益（百万円）	34,704	11,421	50,582
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△4,284	△2,831	2,852
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△5,798	△3,407	△1,300
純資産額（百万円）	—	109,581	111,303
総資産額（百万円）	—	4,806,286	5,093,837
1株当たり純資産額（円）	—	1,183.68	1,125.72
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△61.89	△36.80	△13.15
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	2.65	2.53
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,413	—	4,417
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△451	—	△1,958
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,109	—	△2,688
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	1,481	4,628
従業員数（人）	—	281	282

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債（※）} \cdot \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	281[5]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	228[4]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

第2【事業の状況】

1【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

2【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 同年12月31日）における株式市場についてみますと、期初1,101ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、米国金融機関の経営危機を契機に世界的な金融不安が高まるなかで、10月下旬には746ポイントまで大幅に下落し、2003年3月に記録したバブル経済崩壊後のボトム（770ポイント）を下回りました。その後も総じて弱含みで推移しましたが、年末にかけて米国次期大統領への政策期待などからやや持ち直し、12月末は859ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、長引く株式市場の低迷を背景に個人投資家の信用買いが手控えられるなか、株価急落を受けた処分売りも重なったことから期初の1兆3千億円台から減少傾向を辿り、12月末は5年10カ月ぶりに7千億円台となりました。一方、同売り残高は4千億円台から5千億円台で推移しました。

このような環境下にあつて、当第3四半期連結会計期間の貸付金総残高（期中平均）は7,210億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の連結営業収益は、貸借取引における貸付金利息収入が伸び悩み、11,421百万円となりました。一方、同営業費用は、主に子会社である日証金信託銀行保有のCDO（債務担保証券）を中心に2,857百万円の有価証券評価損を計上したことなどから11,223百万円となりました。また、一般管理費は信用コストが増加し、貸倒引当金557百万円を繰入れたことなどにより2,709百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結営業損失は2,510百万円、同経常損失は2,831百万円となり、同四半期純損失は3,407百万円となりました。

次に各業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、株式市場の低迷に伴い、貸借取引貸付金の期中平均残高は2,544億円と伸び悩み、貸付金利息は759百万円となりました。一方、貸借取引貸付有価証券も低水準で推移し、期中平均は3,278億円となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が多かったため、有価証券貸付料は3,319百万円と比較的堅調でした。この結果、当業務の営業収益は4,669百万円となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社との提携による個人向け貸付が伸びたものの、金融商品取引業者向けの一般信用ファイナンスの残高が減少したことなどから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は417億円（うち一般信用ファイナンス分67億円）となり、当業務の営業収益は302百万円となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（銘柄を特定した債券貸借取引）の借入需要が低調で借入有価証券代り金利息は1,519百万円となり、また一般貸付部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減少したことなどから、有価証券貸付料は118百万円となりました。この結果、当業務の営業収益は1,839百万円となりました。

信託銀行業務においては、政府向けを中心に貸付を行い、信託銀行貸付金の期中平均残高は4,173億円となり、当業務の営業収益は2,128百万円となりました。また、有価証券運用において前述のとおり評価損を計上いたしました。

その他の収益は、保有国債の利息収入等を計上し、2,210百万円となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における連結ベースの現金および現金同等物は1,481百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により、2,046百万円の流出超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出等により、98百万円の流出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、932百万円の流出超となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (百万円)
貸借取引貸付金	前四半期末残高	446,412
	貸出高	1,799,761
	回収高	2,010,150
	当四半期末残高	236,023
公社債貸付金	前四半期末残高	17
	貸出高	209
	回収高	109
	当四半期末残高	116
一般貸付金	前四半期末残高	51,756
	貸出高	75,174
	回収高	85,679
	当四半期末残高	41,251
信託銀行貸付金	前四半期末残高	434,677
	貸出高	38,188
	回収高	108,839
	当四半期末残高	364,026
買現先勘定	前四半期末残高	—
	貸出高	—
	回収高	—
	当四半期末残高	—
その他の貸付金	前四半期末残高	7,500
	貸出高	15,000
	回収高	15,000
	当四半期末残高	7,500
合計	前四半期末残高	940,364
	貸出高	1,928,333
	回収高	2,219,780
	当四半期末残高	648,917

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (百万円)
貸借取引貸付有価証券	前四半期末残高	407,807
	貸出高	3,062,708
	回収高	3,128,317
	当四半期末残高	342,198
貸債券取引貸付有価証券	前四半期末残高	5,000
	貸出高	50,000
	回収高	20,000
	当四半期末残高	35,000
一般貸株貸付有価証券	前四半期末残高	6,602
	貸出高	172,032
	回収高	177,342
	当四半期末残高	1,292
合計	前四半期末残高	419,409
	貸出高	3,284,741
	回収高	3,325,659
	当四半期末残高	378,491

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	当第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		前連結会計年度(通期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引業務	百万円 4,669	% 40.9	百万円 23,156	% 45.8
貸借取引貸付金利息	759	6.6	10,581	20.9
有価証券貸付料	3,319	29.1	10,383	20.5
公社債貸付・一般貸付業務	302	2.6	1,428	2.8
有価証券貸付業務	1,839	16.1	6,297	12.5
株 券	118	1.0	848	1.7
債 券	1,720	15.1	5,448	10.8
信託銀行業務	2,128	18.6	10,844	21.4
貸付金利息	904	7.9	3,833	7.6
信託報酬	56	0.5	198	0.4
不動産賃貸業務	271	2.4	1,118	2.2
そ の 他	2,210	19.4	7,736	15.3
合 計	11,421	100.0	50,582	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	当第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		前連結会計年度(通期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引貸付金	億円 2,544	% 35.3	億円 9,172	% 61.2
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	417 (67)	5.8 (0.9)	769 (343)	5.1 (2.3)
買現先勘定	—	—	483	3.2
信託銀行貸付金	4,173	57.9	4,489	30.0
その他	75	1.0	75	0.5
合 計	7,210	100.0	14,989	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,278	—	5,910	—

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成7年10月11日	0.95%	0.00%	—
平成10年1月20日	1.25%（+0.30%）	0.00%	—
平成10年6月23日	1.00%（△0.25%）	0.00%	—
平成11年3月9日	0.70%（△0.30%）	0.00%	—
平成12年10月2日	0.85%（+0.15%）	0.00%	—
平成13年1月4日	1.01%（+0.16%）	0.00%	—
平成13年3月5日	0.88%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年4月2日	0.75%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年5月1日	0.60%（△0.15%）	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成20年12月31日現在	1.11%	0.00%	0.40%

（注）平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

(8) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は日本銀行の日銀ネットの高度化及び次世代RTGS対応に伴い機器を購入いたしました。

購入後の帳簿価額等は、以下のとおりであります。

提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)
		機器及び備品	
本店 (東京都中央区)	本社機能 営業業務	350	228 [4]

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日	—	93,700	—	10,000	—	5,181

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成20年10月7日付でモルガン・スタンレー証券株式会社より大量保有報告書の写しの送付を受け、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	55	0.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	633	0.68
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	211	0.23
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	710	0.76
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	522 Fifth Avenue, New York, NY 10036 USA	2,475	2.64
計	—	4,085	4.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,200	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 91,499,100	914,991	同上
単元未満株式	普通株式 94,100	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	914,991	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	70株
相互保有株式	
日本証券代行株式会社	25株

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	646,200	—	646,200	0.68
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.55
計	—	2,106,800	—	2,106,800	2.24

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	890	1,082	1,150	939	894	817	725	468	448
最低(円)	550	844	853	791	724	591	383	318	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481	4,628
コールローン	7,000	24,000
有価証券	※2 1,579,669	※2 1,980,835
短期貸付金	※2, ※3 648,917	※2, ※3 1,131,385
貸付有価証券	378,491	431,516
保管有価証券	※2 205,000	8,750
寄託有価証券	※2 95,102	※2 256,731
繰延税金資産	267	300
借入有価証券代り金	※2 1,456,527	※2 900,506
その他	※2 8,369	※2 4,984
貸倒引当金	△1,827	△838
流動資産合計	4,378,999	4,742,801
固定資産		
有形固定資産	※1 6,937	※1 7,111
無形固定資産	1,901	2,545
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 416,850	※2 335,042
繰延税金資産	—	4,818
その他	1,711	1,561
貸倒引当金	△114	△42
投資その他の資産合計	418,448	341,379
固定資産合計	427,286	351,036
資産合計	4,806,286	5,093,837
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,501,400	1,857,600
短期借入金	621,610	894,910
コマーシャル・ペーパー	—	68,000
売現先勘定	726,516	341,942
未払法人税等	56	1,371
賞与引当金	218	430
役員賞与引当金	—	32
貸付有価証券代り金	1,076,927	1,029,100
預り担保有価証券	236,023	508,587
借入有価証券	※4 441,277	※4 184,262
貸付有価証券見返	1,292	4,149
その他	38,675	37,101
流動負債合計	4,643,998	4,927,488

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	48,500	51,000
繰延税金負債	769	444
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,300	2,273
役員退職慰労引当金	269	482
その他	768	745
固定負債合計	52,705	55,045
負債合計	4,696,704	4,982,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	94,176	106,873
自己株式	△648	△440
株主資本合計	108,710	121,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	△10,455
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	871	△10,311
純資産合計	109,581	111,303
負債純資産合計	4,806,286	5,093,837

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
貸付金利息	6,957
借入有価証券代り金利息	5,160
有価証券貸付料	10,200
その他	12,386
営業収益合計	34,704
営業費用	
支払利息	13,833
有価証券借入料	8,449
その他	9,203
営業費用合計	31,485
営業総利益	3,218
一般管理費	※ 7,480
営業損失(△)	△4,262
営業外収益	
受取配当金	169
その他	86
営業外収益合計	255
営業外費用	
持分法による投資損失	261
その他	16
営業外費用合計	278
経常損失(△)	△4,284
特別利益	
固定資産売却益	0
役員退職慰労引当金戻入額	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	25
投資有価証券評価損	471
特別損失合計	496
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,754
法人税、住民税及び事業税	1,139
法人税等調整額	△95
法人税等合計	1,043
四半期純損失(△)	△5,798

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
貸付金利息	1,935
借入有価証券代り金利息	2,109
有価証券貸付料	3,639
その他	3,736
営業収益合計	11,421
営業費用	
支払利息	4,359
有価証券借入料	3,098
その他	3,765
営業費用合計	11,223
営業総利益	198
一般管理費	※ 2,709
営業損失(△)	△2,510
営業外収益	
受取配当金	21
その他	24
営業外収益合計	45
営業外費用	
持分法による投資損失	365
その他	0
営業外費用合計	366
経常損失(△)	△2,831
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	467
特別損失合計	467
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,298
法人税、住民税及び事業税	127
法人税等調整額	△19
法人税等合計	108
四半期純損失(△)	△3,407

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,754
減価償却費	1,177
固定資産除売却損益 (△は益)	25
有価証券関係損益 (△)	7,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△213
受取利息及び受取配当金	△22,149
支払利息	14,058
持分法による投資損益 (△は益)	261
短期貸付金の純増 (△) 減	482,467
コールローン等の純増 (△) 減	17,000
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△556,021
コールマネー等の純増減 (△)	△356,200
短期借入金の純増減 (△)	△273,300
売現先勘定の純増減 (△)	384,574
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△68,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	47,827
貸借取引担保金の純増減 (△)	4,300
長期借入金の純増減 (△)	△2,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,223,072
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,556,296
その他	△10,650
小計	△543
利息及び配当金の受取額	21,531
利息の支払額	△14,232
法人税等の支払額	△2,445
法人税等の還付額	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△32
有形固定資産の取得による支出	△75
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△259
その他	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4,884
配当金の支払額	△2,222
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,109

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,147
現金及び現金同等物の期首残高	4,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,481

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 債券の保有目的区分の変更</p> <p>債券の保有目的区分の変更については、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号(平成20年12月5日(企業会計基準委員会)))が当該実務対応報告公表日から適用することができることになったことに伴い、平成20年12月31日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
変動利付国債の評価について	<p>当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、第2四半期連結会計期間より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。</p> <p>なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,893百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474,779百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">245,000百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">205,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,838百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">201,252百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">351,540百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">295,419百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,265,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,600百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">492,699百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,252百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券21,296百万円、流動資産（その他）500百万円及び投資有価証券8,221百万円を差し入れております。</p> <p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">581,876百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">31,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,297百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当第3四半期連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が914,788百万円、担保に差し入れている有価証券が737,952百万円、手許に所有している有価証券が46,590百万円であります。</p>	有価証券	1,474,779百万円	短期貸付金	245,000百万円	保管有価証券	205,000百万円	寄託有価証券	53,838百万円	借入有価証券代り金	201,252百万円	投資有価証券	351,540百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	295,419百万円	コールマネー	1,265,000百万円	短期借入金	487,600百万円	売現先勘定	492,699百万円	借入有価証券	201,252百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	581,876百万円	貸付実行残高	31,578百万円	差引額	550,297百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,734百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,893,319百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">382,659百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,480百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">165,910百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,678百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">457,669百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,515,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">341,942百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,910百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券22,147百万円、流動資産（その他）500百万円及び投資有価証券15,403百万円を差し入れております。</p> <p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">592,483百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,108百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が191,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。</p>	有価証券	1,893,319百万円	短期貸付金	382,659百万円	寄託有価証券	204,480百万円	借入有価証券代り金	165,910百万円	投資有価証券	269,678百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円	コールマネー	1,515,000百万円	短期借入金	295,400百万円	売現先勘定	341,942百万円	借入有価証券	165,910百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	592,483百万円	貸付実行残高	40,374百万円	差引額	552,108百万円
有価証券	1,474,779百万円																																																										
短期貸付金	245,000百万円																																																										
保管有価証券	205,000百万円																																																										
寄託有価証券	53,838百万円																																																										
借入有価証券代り金	201,252百万円																																																										
投資有価証券	351,540百万円																																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	295,419百万円																																																										
コールマネー	1,265,000百万円																																																										
短期借入金	487,600百万円																																																										
売現先勘定	492,699百万円																																																										
借入有価証券	201,252百万円																																																										
長期借入金	10,000百万円																																																										
極度額総額	581,876百万円																																																										
貸付実行残高	31,578百万円																																																										
差引額	550,297百万円																																																										
有価証券	1,893,319百万円																																																										
短期貸付金	382,659百万円																																																										
寄託有価証券	204,480百万円																																																										
借入有価証券代り金	165,910百万円																																																										
投資有価証券	269,678百万円																																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円																																																										
コールマネー	1,515,000百万円																																																										
短期借入金	295,400百万円																																																										
売現先勘定	341,942百万円																																																										
借入有価証券	165,910百万円																																																										
長期借入金	10,000百万円																																																										
極度額総額	592,483百万円																																																										
貸付実行残高	40,374百万円																																																										
差引額	552,108百万円																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
報酬給与等	2,379百万円
退職給付費用	274百万円
賞与引当金繰入	218百万円
事務計算費	853百万円
減価償却費	1,177百万円
貸倒引当金繰入	1,060百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
報酬給与等	1,069百万円
退職給付費用	90百万円
賞与引当金繰入	△219百万円
事務計算費	281百万円
減価償却費	413百万円
貸倒引当金繰入	557百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,481百万円
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 1,481百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 93,700千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,123千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291百万円	13円	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	930百万円	10円	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成20年3月24日、5月13日及び6月26日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、主にこの影響により自己株式が4,884百万円増加いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成20年9月24日に自己株式の消却を行いました。この結果、自己株式が4,676百万円減少し、利益剰余金も同額減少いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

存外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	39,870百万円	39,870百万円	0百万円
(2) 社債	10,997 "	10,984 "	△12 "
(3) その他	22,842 "	22,842 "	- "
計	73,709 "	73,697 "	△12 "

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,660百万円	2,982百万円	1,321百万円
(2) 債券	1,902,240 "	1,905,196 "	2,956 "
①国債・地方債等	1,801,775 "	1,804,649 "	2,873 "
②社債	100,464 "	100,547 "	82 "
③その他	- "	- "	- "
(3) その他	4,609 "	4,604 "	△4 "
計	1,908,509 "	1,912,783 "	4,273 "

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、6,066百万円（株式704百万円、その他5,362百万円）であります。

3. 債券の保有目的区分の変更

一部の連結子会社が保有する債券のうち、従来「その他有価証券」に区分しておりました変動利付国債、ユーロ円債及び事業債につきましては、一部を除き、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号（平成20年12月5日 企業会計基準委員会））に基づき、平成20年12月31日に「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成20年12月31日現在）

（単位：百万円）

	時 価	四半期連結貸借対照表 計上額	四半期連結貸借対照表に計 上されたその他有価証券評 価差額金の額
国 債	39,855	39,855	△525
社 債	1,897	1,897	△308
その他	22,842	22,842	△1,157
合計	64,595	64,595	△1,991

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183円68銭	1株当たり純資産額	1,125円72銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	61円89銭	1株当たり四半期純損失金額	36円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	5,798	3,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	5,798	3,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,677	92,577

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 …………… 930百万円
2. 1株当たりの金額 …………… 10円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。